

〈研究ノート〉

## 呉400年の地域発展史研究序論

——これからの100年，その可能性を探る——

堀口 勝哉・日隈 健壬

(受付 2002年10月10日)

### 目 次

- 第1章 問題の所在
- 第2章 地方都市の自立・存立を考える新たな枠組み
- 第3章 呉400年の地域発展史と現状及び課題

#### 第1章 問題の所在——地方都市の自立・存立は可能か

今日，日本社会，日本経済に関する議論として「日本沈没論」「日本衰亡論」「中国脅威論」など百花繚乱である。ものごとの一面をみれば妥当するが，多面的にみれば，全体像は変わってくる。錯綜した現実社会を分析するには，事実を積み上げ，マクロとミクロからアプローチする必要がある。

今，地域社会，地方都市を取り巻く環境は，国内，国外とも，これまでの延長線上では対応できないほど激変している。21世紀に突入し，新たな国際秩序，国際社会の方向性が模索されているが，世界はますます混沌としている。そうした中，総合開発研究機構資料によると，「20世紀の基本原則であった国民国家の理念も挑戦を受けている。国家主権のあり方自体が，欧州連合のような国家の枠組みを超えたリージョナルな連携・連合の過程において，変容を余儀なくされるという事態が起こっている。しかしながら，一方で国家を超えたリージョナリズムや，画一化・均質化を促すグローバル化への反動として，ナショナリズムの台頭やローカルな主張が世界の随所で無視できない潮流となっていることも見逃せない事実である。グ

ローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズム、ローカリズムという動きは、それぞれ相互に共鳴、拮抗する錯綜とした連関を持ちながら、今後矛盾をはらみつつ展開していくであろう。そうした中で、文化や文明、民族や宗教をめぐる諸問題がいつそう顕在化し、国際社会の差し迫った課題となる可能性も少なくないといえる」と、時代認識のひとつの考え方が提示されている。単に経済のみならず、政治、社会、文化などの諸問題は、これまでの枠組みの中で対応するのでは、解決できない時代が到来している。とりわけ、グローバル化、情報化等の潮流は、企業のあり方等にも変革を迫っている。当然都市も、自治体も、さらには個人のあり方にも変革を迫っている。日本国内と国外を区別するだけでよかった一国主義的発想と行動からの決別なくして、新たな発展を構想することはできない。すでに製造業の国外流出による地域産業の空洞化は予想以上の速さで進み、人的資源の質的向上が顕著な東アジア地域への部品生産・加工から企業の小会社化、現地企業との合弁、事務提携など技術移転にとどまらず生産の拠点化を伴っている。さらにこの流れは国内企業への技術者の逆移入も始まりボーダレス化は混沌とした様相さえ見せている。都市もまた流通を主に新しい経済圏を形成し、国土計画、地域計画に変更をせまるものがある。地方都市は今、その岐路に立っている。

これまで企業発展はストレートに都市の人口、経済力を増大させた。これを発展としてきた。現在起こっていることは、企業発展は即都市発展とは結びつかない。企業は自らの存立をかけ、世界のどこへでも移動し、企業発展を図る。都市から見れば、工場の撤退などから、本社だけ残り、その結果都市人口の減少、都市規模の縮小などを余儀なくされ、最悪の場合、崩壊していく。企業発展と都市発展は必ずしも一義的ではなく、都市と企業の関係において根本的な矛盾が顕現してきた。21世紀の潮流は、一国主義的な考え方に基づく、企業、都市の持つ本質的な関係に問題を提起している。都市とは何か、根源的な問題を考えなければならない。都市と企業の新たな関係は、市民、企業、自治体の役割のあり方を問い直すものであ

り、高度成長期以来、ひいては、我が国の近代化過程の人口、産業の拡大発展の価値観そのものを問い直すものである。新しい時代にふさわしい都市とは何かを再構築することが求められている。

本論文は、地方都市の自立、存立とは何かを基本的な問題意識に据え、地方都市呉を事例に、長期的産業発達史の視点から、この問題を考えるものである。地方都市呉の自立、存立に関する「一つの仮説」として特に、呉市のこれから進むべき方向に関し、一つの試論を提案する。

## 第2章 地方都市の自立・存立を考える新たな枠組み

### (1) 地方都市の自立・存立とは

都市に関する理論的な検討はひとまずおき、現実の都市、政策論レベルで考える。地方都市の財政の実態は、国民国家の中で3割自治といわれるほど、中央政府からの補助金依存率が高い。このような考え方に立つと、全国で自立しているのは、東京だけではないかと言われる由縁である。その中で「地方の時代」「地方分権」論が展開されて前者は30年、後者は15年が過ぎている。さらに2002年度は中央政府による「都市再生」「地域産業の再生」など政府の施策・事業は具体的な展開を見せながら地方都市をどう考えるかが問われている。あわせて現代ではグローバル化等の潮流を考慮すると、単に国内での自立だけでなく、世界で自立するとは何か、このことも考えざるを得ない状況にある。例えば、企業活動等においては、「世界最適調達」「世界最適生産」ということがいわれている。世界の中でどこが一番工場立地に適しているか、どこから部品調達すればいいかなどが進められている。また、より消費市場に近いところに工場立地が進められ、生産・加工の合理化とともに輸送コストの削減が図られている状態であり、経済学的なプロダクトサイクルのタイムスパンは予想以上に短縮されている。これからの地方都市の自立を考える上でも、この点の認識が必要不可欠になっている。

こうした時代変化へ、1つの都市で対応出来ない場合は、生き残りをか

けた連携、連合を考える時代が来ている。現在市町村合併の議論が盛んである。多くの場合、前提は全て外からお金をもらう、所得移転があるということになっている。完全な自立は地方都市ではありえないであろうが、自らのことは自らが生み出した価値でやっていくという方向性が求められているのではなかろうか。確かに、どの程度までが自立か、その議論は分かれるところである。ただ、これまでの枠組み、方法では生き残りは不可能である。世界においてはベンツとクライスラーが一緒になる時代がきている。また広島のマツダの生産拠点が山口の防府に移るというニュースから今では中国での本格的生産へとめまぐるしく拠点が移動しているのが現実でもある。そうした動きは製造業だけに限らず全ての産業においてその圏域は変容しており、地域の自立だけでなく企業はその存亡をかけて国内においても大企業の合併・再編がはじまっている。

加えて、これまで都市の目標、目的等に関しても根源的な求め直しが必要となっている。多くの都市では、今も高度成長以来の「大きいことはいいことだ」、その発想から脱却できていない。企業立地の促進などにより、人口減少に歯止めをかけるといった、ワンパターンに偏っている。今地方都市の自立、存立を考えると、流動化が著しい生産・消費そして生活圏域の枠組みが大きく動くなかですまず地域とは、都市とは、自立とは、どのような枠組み、フレームを構想し、考え、行動するか、そうした対応ができるか否か問われている。今や国土計画でさえ一国の枠組みでは当然考えられないものになっている。

## (2) 21世紀地方都市の自立・存立——ひとつの試論

これまで都市が発展、成長するとはどういうことか。経済、産業面を軸に考えると、図1のような4つの類型化が可能である。

- |     |                |
|-----|----------------|
| A類型 | 人口、産業とも増加する    |
| B類型 | 人口は低下するが、産業が拡大 |
| C類型 | 人口、産業とも低下する    |

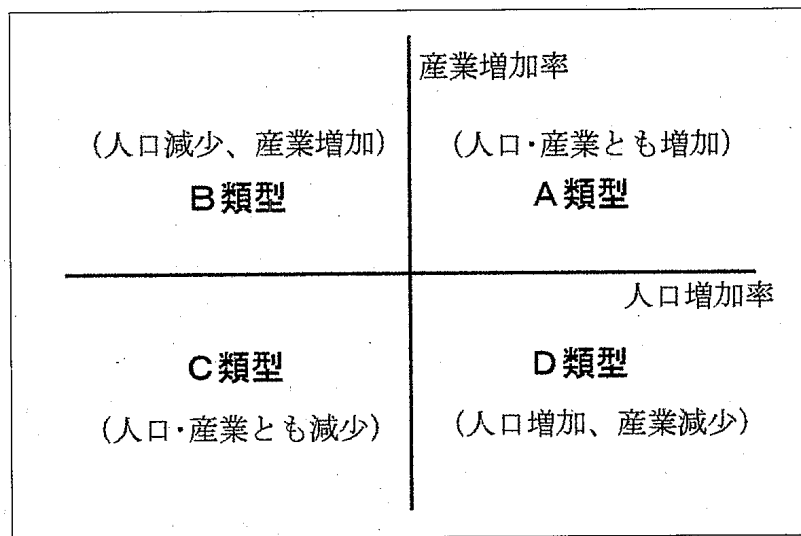


図1 20世紀型歳の成長類型化

**D類型** 人口は拡大するが、産業が低下する

いずれの類型においても、その基本は戦後日本の経済成長は人口も産業経済も拡大、成長し続けていく考えである。規模のメリット集積・集中のメリットなど、いわゆる「大きいことはいいことだ」の価値観である。20世紀後半から、逆に規模、集積、集中のデメリットが環境問題の負荷となつて、社会問題化するに及んで価値観、社会構造の大変化が始まり、明治以来の先進国に追いつけ追い越せ、「キャッチアップ型」からの脱却は1970年代には言われはじめている。しかしながらその基底に流れている企業の生産行動は、従来の価値観に基づく成長、発展志向は変わることなく21世紀に突入することになった。これまでと同じ方法で、永遠に経済が成長し、社会が発展していくことはない。人間の成長に例えると、子供のころは急速に成長し、その後成熟段階に入ると、成長は体の成長ではなく、精神面等様々な社会的事柄を経験していく、人間味の成長である。それは都市発展においても同じである。人口をもってする都市規模が大きくなるのが、市民にとって豊かになることではない。無理に都市規模は大きくならなくても、住みやすいという評価の都市、市民、住民の社会的厚生が大きくなればいい。この考え方への変化である。企業においても規模拡大だけでなく、

効率性重視, 環境への配慮, 社会的貢献などの考え方が出ている。ただ, 産業経済が停滞, 衰退していいというものではない。市民の社会的厚生と経済活力をどのように調和的に発展させるかということである。

この考え方を大胆に整理すると, 図 2 のように 4 つの類型をまとめることができる。

- A 類型 人口, 産業と市民の社会的厚生も増加する
- B 類型 人口, 産業は低下するが市民の社会的厚生は上昇する
- C 類型 人口, 産業と市民の社会的厚生も低下する
- D 類型 人口, 産業は上昇するが市民の社会的厚生は低下する

社会的厚生とは何か。一つの考え方として, “経済的概念” というより “社会経済的概念” と捉えるほうが適切であろう。その柱としては次のようなことが上げられる。

- ①安全……地震など自然的な災害等に対する安全など。
- ②経済的安定……企業の持続的な存立, そのもとでの雇用, 市民生活の安定など。
- ③ライフスタイル等多様な生き方を支える基盤……「大きいことはいいことだ」の価値観, 「環境重視」の価値観も同時に認め合う, 多様性

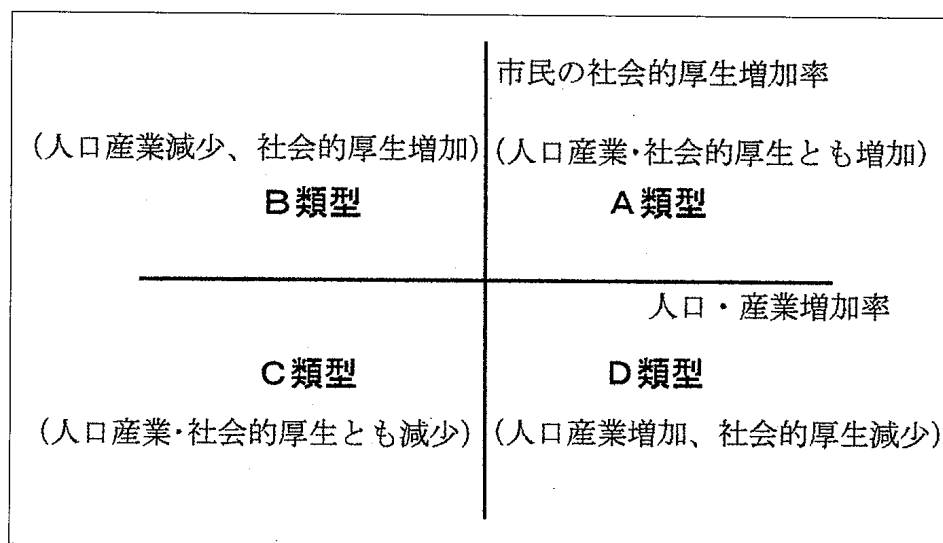


図 2 21世紀型都市の成長類型化

ある社会的基盤。この中には、生活環境整備等ハード面も含まれる。

都市とは本来、自ら必要なことを、自らの力で大部分賄うことができる独立国家的体制、仕組みといえる。現実には全国画一化の中で、「3割自治」といわれており、そうしたもとでは自立の体制は出来ていない。今日起きている地方分権の流れを考慮すると、これからの時代自立する都市は、一つの目標となる概念である。自立を志向する中で、少子高齢化社会等を直視すれば、先述のB類型を目指すことが、極めて重要である。一定の経済的活力と社会的厚生を達成するためには、現下の経済情勢を考慮すると、緊急的対応、中期的対応、長期的対応の考え方が求められる。また、今日都市の自立・存立を考えることは、国民国家の中で考えると同時に、グローバル化社会、つまり世界の中で自立・存立を考えなければならない。新しい時代の自立・存立の枠組みが必要である。

### 第3章 呉400年の地域発展史と現状及び課題

#### 1. 呉市の歴史、人口、産業の概要

##### (1) 呉市の位置等

呉市は、中国・四国地方の中心にあり、広島県の西南部に位置している(図3)。気候は瀬戸内海に面し、温暖である。

最近の人口状況を国勢調査でみると、平成2年216,723人、平成7年、206,485人と減少している。住民基本台帳で平成13年現在人口は203,680人とさらに減少傾向にある。高齢化率は18.3%と既に高水準となっている。

産業別就業者数は、第1次産業1,418人(1.4%)、第2次産業33,369人(32.6%)、第3次産業67,213人(65.7%)である。既に農業等は低水準となり、その中で第2次産業が3割強あることは、臨海工業都市の性格がよく出ている。平成10年度広島県市町村民所得総計をみると総生産は広島県全体で約11兆円、呉市は7,111億円で全県の6.5%占めている。県内では広島市、福山市に次ぐ経済規模であり人口規模である。

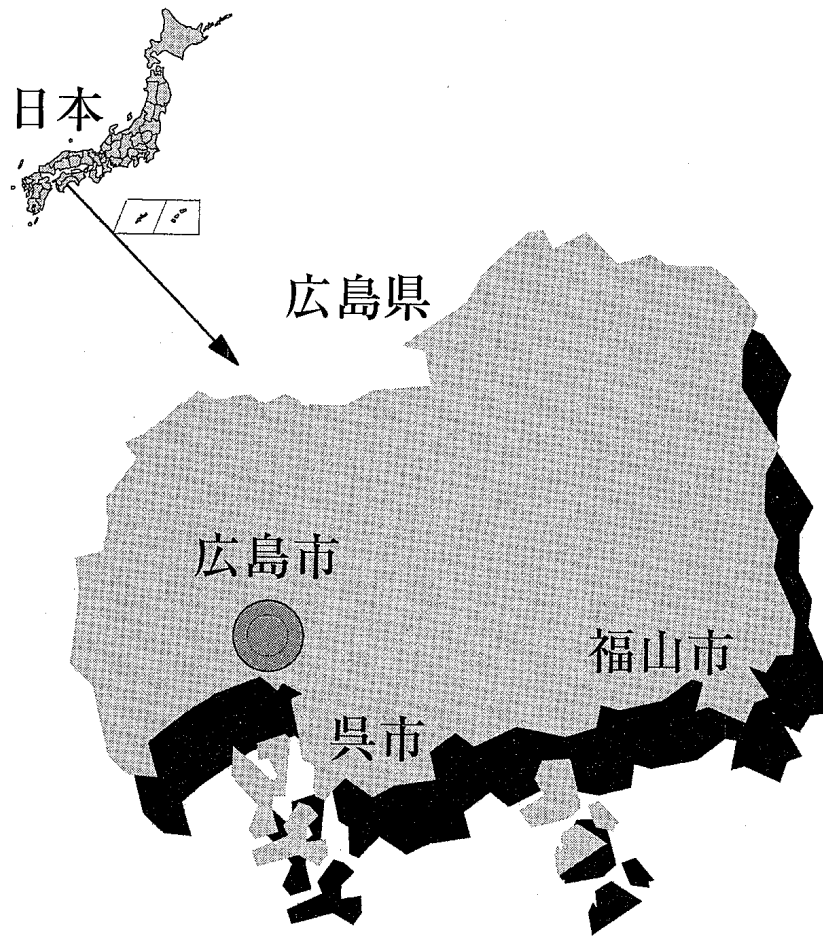


図3 呉市の位置

(2) 人口の長期的推移, 土地開発, 公道, 海路ネットワーク形成等からみた呉市の特徴

① 江戸期スタート時の経済規模と人口

経済規模を考えてみると次の通り。芸藩通誌等の資料により, まず, 福島氏から浅野氏に引き継がれた知行帳によると, 下記のようになっている。

1. 9ヶ村 3477.3石
2. 4ヶ村 3355.9石 広, 郷原, 仁方, 阿賀
3. 大屋, 押込は矢野村
4. 合計6833.2石

米だけであるが大まかに7000石程度である。



「芸藩通誌」により、広島県を構成する「安芸国」「備後国」の田の面積、歳額、戸口、人口をまとめたものが、表1である。広島県全体で約5.7万町歩、48万石、15万軒、72.6万人である。その中で現在の呉市を構成する村を合計すると、約1000町歩、10,000石、6,000軒、3万人である。

江戸のスタート時は福島知行帳のように、約7000石程度であったといえる。浅野藩の体制が整ってくるに伴い、1万石、3万人の段階に到達したとみられる。人間一人1年間で食べる米の量は1石といわれてきた。1万石の収穫であれば、人口は1万人強程度であるが、実際は3万人であり、その他の産業等がある程度あったことを意味している。いずれにしても、呉市400年間のスタートは3万人程度であったと推定される。明治3年の郷村帳によると、浅野藩の石高は、48万8024石となっており、江戸中期以降とあまり変わっていない。江戸期の発展は、米づくりを基本とする中、他の産業が開発されていく過程ともいえる。

浅野藩の村落数をみておくと、元和5年(1619年)703、正徳4年(1714年)837と約100年間で134増加している。その後この村落数は固定化している。従って呉地域においても固定的であった。村を石高の面からみると、2000石以上の大規模な村と100石以下の小規模な村が減少し、300-1000石の村が増加している。平均的には、500-600石程度である。

## ② 明治以降の呉市の人口推移

「富国強兵」「殖産興業」という二つのスローガンをかけて明治維新以来日本の近代化は始まった。繊維産業を中心に産業革命を起し、やがて戦後の高度経済成長期まで一貫して重化学工業化を急ぎ、第一次世界大戦期には重化学工業比率が30%に達し、農業生産額を上回るようになった。それは同時に軍事力の強化を伴い、この期に呉は都市として生成されることになった。

そのことは伝統的な農村に突然近代的な工業都市の出現をみることになったことで地域は伝統的な日本と近代日本が同居混在することになった。

表1 浅野藩の人口、石高及び呉市域人口・石高

安芸国 和名抄	安芸国 田(町)	管八 7357	備後国 和名抄	備後国 田(町)	管十四 9301	人口当り 人口	人口(人)
			田畝総数 (町)	歳額総数 (石)	町当り 石数	戸口 (家)	人口(人)
備後国	田畝総数(町)	田畝総数(町)	31,864	309,383	9.71	113,730	546,635
合計	田畝総数(町)	田畝総数(町)	25,009	171,926	6.87	40,605	179,478
			56,873	481,309	8.46	154,335	726,113
安芸国			田畝総数 (町)	歳額総数 (石)	町当り 石数	戸口 (家)	人口(人)
芸藩通志	田畝総数(町)	田畝総数(町)	31,864	309,383	9.71	113,730	546,635
	広島府下新開		965	11,389	11.80	6,545	49,748
	厳島		2,730	31,334	11.48	1,028	3,734
	安芸郡		1,932	20,565	10.64	7,504	81,678
	沼田郡		3,760	37,376	9.94	15,342	35,155
	佐伯郡		3,947	31,639	8.02	11,829	69,768
	山縣郡		4,647	43,836	9.43	12,086	53,382
	高田郡		1,622	17,876	11.02	6,433	53,595
	高宮郡		6,167	57,101	9.26	18,888	28,963
	加茂郡		6,090	58,261	9.57	17,741	88,271
	豊田郡						82,341
呉市構成村			田畝総数 (町)	歳額総数 (石)	町当り 石数	戸口 (家)	人口(人)
	田畝総数(町)	田畝総数(町)	959	9,814	10.23	5,916	30,722
	川角村		15	161	10.73	35	171
	平谷村		9	83	9.22	52	251
	押入村		23	225	9.78	63	346

堀口・日隈：奥400年の地域発展史研究序論

苗代村	39	212	5.44	0.40	108	4.95	535					
栃原村	12	111	9.25	0.29	80	4.71	377					
焼山村	58	527	9.09	0.42	237	5.28	1,251					
和庄村	78	837	10.73	0.45	394	4.73	1,862					
宮原村	36	459	12.75	0.17	529	5.13	2,712					
庄山田村	67	900	13.43	0.36	491	5.08	2,495					
警固屋村	39	392	10.05	0.48	153	5.31	812					
吉浦	31	594	19.16	0.25	421	5.64	2,374					
大屋村	23	275	11.96	0.41	122	5.43	663					
仁方村	92	827	8.99	0.30	444	6.28	2,789					
廣村	294	2,651	9.02	0.34	1,559	4.98	7,761					
阿賀村	82	889	10.84	0.18	959	5.13	4,921					
郷原村	61	671	11.00	0.48	269	5.21	1,402					
備後国 和名抄	管十四 9,301											
田畝総数 (町)	田畝総数 (町)	歳額総数 (石)	町当り石数	人口当たり石数	戸口 (家)	戸口当り人口	人口 (人)					
田畝総数 (町)	25,009	171,926	6.87	0.96	40,605	4.42	179,478					
三原府					902	7.07	6,378					
尾道町					2,926	3.24	9,488					
御調郡	4,192	37,432	8.93	0.62	13,354	4.52	60,345					
甲奴郡	510	4,513	8.85	1.10	941	4.37	4,114					
世羅郡	3,786	3,541	0.94	0.14	5,342	4.78	25,549					
三郡	2,079	19,333	9.30	1.19	3,618	4.50	16,294					
奴可郡	2,689	19,673	7.32	1.46	3,420	3.93	13,446					
三上郡	1,348	13,565	10.06	1.52	2,121	4.20	8,911					
三次郡	2,716	21,468	7.90	0.97	4,791	4.61	22,078					
恵蘇郡	2,736	22,398	8.19	1.74	3,190	4.04	12,875					

芸藩通誌より作成

まず明治35年に呉市を形成することになる核となったのは宮原、和庄、  
 莊山田であり、戸数と人口が急激に増加、また阿賀、警固屋と周辺へ広  
 がり、後に二川町となり呉に合併される川原石と両城地区の戸数、人口  
 が増加している。やがて第一次世界大戦による好景気時代の中で呉は広  
 島県下でも最も高い経済成長を記録し、大正10年の呉海軍工廠広支廠設  
 立時には今日の呉市の沿岸部の住民はその大部分を工場労働者へと化し  
 ている。

第二次世界大戦中は人口40万人を超えたといわれる呉市の人口は終戦  
 の昭和20年には15万人に激減している。(しかしながら昭和22年、呉市  
 185,740人、広島市224,000人、横須賀市261,805人であった。)敗戦後は呉  
 は海軍の解体によって工員の大量解雇がなされたが、軍の施設に残され  
 た兵器の解体、占領軍への雇用、あるいは工業やサービス業への雇用な  
 どで呉の経済は支えられる。昭和25年朝鮮戦争によって特殊需要による  
 海軍工廠跡地への企業誘致(日亜製鋼呉工場(現日新製鋼)、淀川製鋼所  
 呉工場、播磨造船所(現石川島播磨造船所)、NBC呉造船、東洋パルプ  
 呉工場)など、呉の重工業の基盤が整備された。あわせて酒、醤油、味  
 噌などの食料品、仁方のやすり、製砥、万年筆、ペン先などの地場産業  
 が再生した。

図4は呉市、広島県、全国の人口について、大正9年から平成7年ま  
 での75年間の推移をまとめたものである。比較する上で、分かりやすく  
 するため、全国、広島県は倍率を調整している。この図をみてまず目に  
 付くことは、戦前において、呉市は上昇カーブを描いている。戦後の高  
 度成長期においても、ほぼ全国、広島県と同レベルの水準で推移してい  
 る。同水準であること自体とてつもないことである。昭和50年以降は、  
 減少傾向にあり、現在も歯止めはかかっていない。人口の動きは都市の  
 趨勢を表すといわれる。呉市の長期的な人口推移をみると、戦前と戦後  
 高度成長期の発展に対し、1970年代以降さらに1980年代、1990年代と人  
 口の減少傾向が鮮明である。一般的に、「失われた10年」といわれるが、

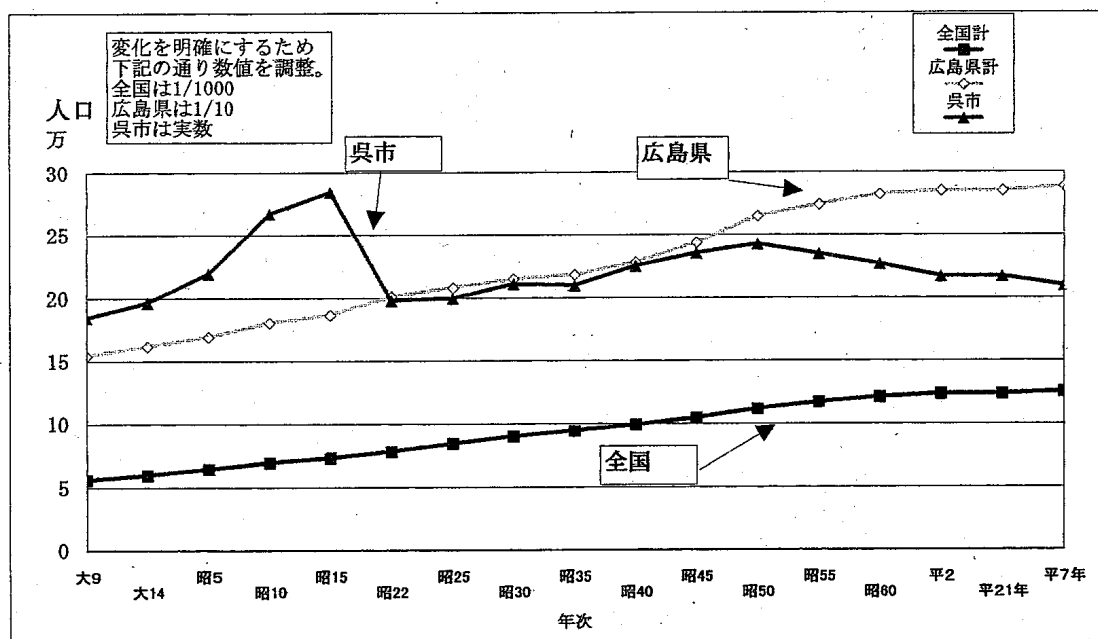


図4 全国・広島県・呉市の長期的人口推移

呉市の場合、極めて長期構造的な問題を内在させている。何故こうなったか、広い視野から検討が求められる。

### ③ 呉の主要産業，地場産業の状況

明治28(1895)年には和庄町に中央勸商場が設立されると、明治35年までに市内8ヶ所で勸商場が開設され、また明治29年には呉貯蓄銀行、30年住友銀行、40年までには10行が開業し、呉の流通と銀行が本格的に始動している。また鋳工業生産では明治28年に児玉ほうたい材料製造所、30年に每本鉄工所、31年に高須缶詰などが操業を始め、やがて金谷石けん製造所、セーラーの商標で阪田製作所、白峰造船所など近代工業が発生している。また明治35年には三宅酒類醸造場が「千福」の銘柄で、仁方のやすりは明治40年には目切機として全国的な知名度を得ることになる。

このように呉市の生成期には軍需の影響によって都市の消費と生産を飛躍的に伸ばしている。しかしながら戦前戦後を通して今日の呉の根幹を支えているのは、一般機械、造船業、鉄鋼産業などである。これら産

業の動向次第では、呉は大きく揺れる可能性がある。これから10年程度の方向性を日本政策投資銀行資料によってみると、まず一般機械、産業機械などは、総じて大規模設備を必要とするため、国内生産にとどまるであろう。しかし、国内工場が多数ある場合は、「選択と集中」により、拠点が移動する場合もある。例えば、造船業が成り立つためには、相当の設備が必要である。国際競争上生産性の高い工場へ、集約される。しかし、部品等の国際的調達などを行い、当分の期間国内生産は続くと考えられる。鉄鋼業は、装置型産業の代表である。高炉一貫製鉄所建設には、1兆円もの設備投資が必要であり、海外においても簡単には建設できない。しかし、世界的に設備能力が過剰であり、相当設備削減が進むと考えられる。発展途上国では費用の問題もあり、容易に重工業の生産拠点形成はできない。電気機械、半導体、コンピュータ関連産業などが発展途上国に進出しているのに対し、呉の主要産業は、重厚長大に偏っていることが特徴である。今日では中国を中心とするアジアの生産・消費の磁場が中国に移る中で、製鉄所そのものが現地に移行し、鉄鋼業の空洞化は予想以上の早さで進んでいる。呉の主要産業の変容も加速しこれからの10年程度の期間に、主要産業のあり方、次なる産業創出への取り組みが待たれている。重工業はこれまでの蓄積により、さらに高いレベルの技術の開発と人材育成が要求され、これら資源を如何に活用するかが問われている。

もうひとつの産業として、先に述べたような地場産業がある。呉の地場産業は、日本海軍の拠点であったことから、明治20年代以降急速に産業化が進んでいるが、その消費財の中でもお酒など生活に身近なものから、生産財としての高度な技術を有するものまで幅広い。その起源は、江戸時代など歴史的積み上げの中いわゆる手仕事の技能によって形成されており、その後も時代変化に対応し生き残っている。こうした産業を国際マーケット時代に対応し、リニューアル的取り組みが必要である。

④ 江戸期の土地開発，公道整備，海路ネットワーク形成の意味

江戸期，しかも前期において注目すべきことは，一つは新開開発，二つには公道・海路ネットワーク整備である。土地開発は，現在の呉市域海岸部が形成され，この土地空間が存在したからこそ，明治期の海軍鎮守府設置等を可能とした。公道整備はまず寛永年間である（1624年－44年）。陸路は西国街道を機軸に，山陰等を含めた道路，駅の整備。海路は，3つの種類が整備された。1つは中世以来の「地乗り，安芸乗り」といわれるもの。具体的には備後鞆－因島－忠海－蒲刈・音戸－巖島－周防上関へ続くルートである。2つには西国大名等の参勤交代，長崎奉行，朝鮮通信使などが利用した「瀬戸内海中乗り」である。3つ目が寛文12年（1672年）河村瑞賢により開発された西回り航路，「沖乗り」である。江戸前期に陸上と海上ネットワークが整備されていることは，その後の産業開発とその販売ルート開拓に大きな役割を果たしている。呉地域は，海上ルートの面で多様な地域との関連を持っていた。極めて注目されることである。呉の歴史をみるに，封建制，藩の規制の中，海路ネットワークにより他の地域と交流を拡大し，発展してきた。明治以降も海軍という国家的な背景はあるものの，東アジアとの関係の中で，発展した，第二次大戦後の発展も造船業など基幹産業は，製品を世界に輸出し発展した。呉の発展は，いつも広く日本各地域，アジア，世界との交流，しかも海のネットワークを活用してきた。

⑤ 現在の呉市の活力状況

現在，呉のおかれている状況を，活力の面からみておく。人口と生産の動向は重要な要素である。20世紀的なこの考え方に立ち，図5-1は全国的にみた，広島県の活力状況である。広島県は九州等の地域に比べ，相対的にその地位は低い。そうした広島県の全国的な位置づけを踏まえ，図5-2により広島県内における呉市の活力状況をみると，広島市，福山市，東広島市等に比べ，相当低位にある。広島県内においては，人口，

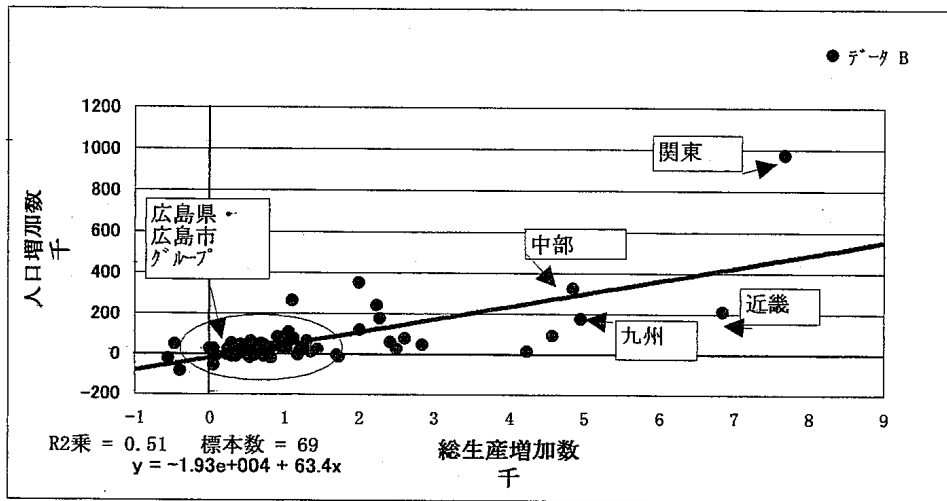


図5-1 全国的にみた活力の状況  
(ブロック別・都道府県別・主要都市別)  
(総生産・人口増加数相関)

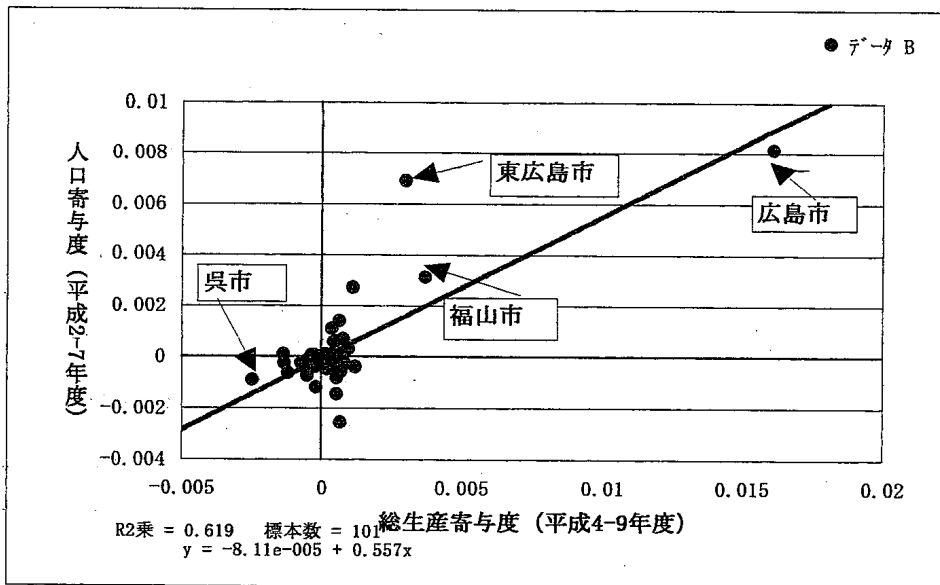


図5-2 最近の広島県市町村別活力状況  
(総生産・人口寄与度相関)

経済規模において、広島市、福山市に次いで第3位に位置しているが、活力の面では県内においても最下位に近い地位となっている。全国的に、広島県、広島市があまり高い位置にないことを考慮すると、全国的にみた呉市の活力は、極めて憂慮される。呉市は1970年代以降、急速に都市活力を低下させており、そのために様々な施策が打たれて来たが、効果



は十分出ていないのが現状である。

## 2. 呉市400年間の産業・経済発達史の概観

### (1) 400年間の推移——上昇・下降局面

呉市を語る時、明治22年の海軍鎮守府の設置からスタートする。なぜ海軍鎮守府は設置されたか。その一つは明治19年に提出された海軍省顧問フランス人ベルタンの意見書によると、近い将来日本でも水雷艇が重要となる。そのためには良質の材料と高度な技術が必要不可欠であり、まず神戸小野浜で設立され、小野浜造船所が造船廠の拠点となり、やがて呉へ移行した。同時に東京にあった海軍造兵廠も兵器製造施設としては規模が小さく不適當であったために明治23年呉鎮守兵器庫に隣接して建設されることになった。これをもって一語で立地条件がよかったと言われてきた（呉の歴史 PP 219-220）。しかし立地条件の何が他に比べ優位性があったのか。詳細な検討、議論は少ない。このテーマは、戦後の発展、さらに石油危機以降の停滞などにおいても共通のことである。なぜ発展し、なぜ停滞したか、21世紀はどうなるか。これらの問題を解決するためには、長期的、歴史的視点から再度整理することが必要不可欠である。これらを鳥瞰図的に考えるため、図6と図7を提示する。図6は江戸時代から現在までの400年間の上昇局面と下降局面を概念的に整理したものである。図7も同様に明治以降から現在までの上昇局面と下降局面を整理したものである。グラフは実際の上昇、下降レベルを示すものではない。ひとつの趨勢を示すものである。

地域発展、都市発展を考える上で、内部の力、内部における投資があったか、あるいは外部からの投資によったか、この観点から概括的に整理すると次のようにいえる。江戸時代は藩という枠組みであり、基本的に投資は内部以外からはありえない。従って内発的発展を志向せざるを得ない。明治からは軍需という外部からとてつもない規模の投資により発展した。戦後においても外部から大資本の投資によって発展して来た。つまり明治以

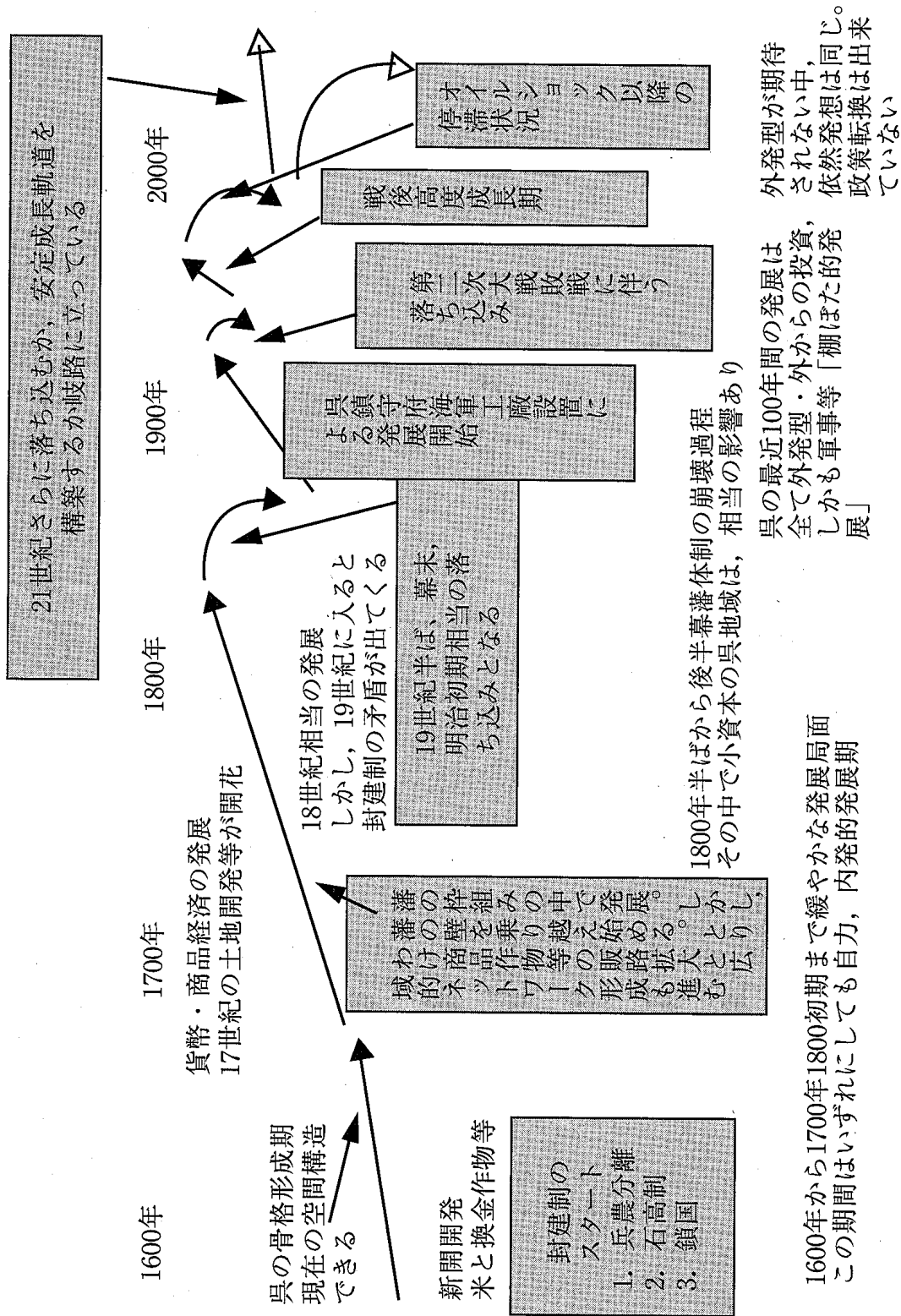


図6 呉の長期的産業経済の推移（経済の上昇局面と下降局面、その主要要因分析のために）

堀口・日隈：呉400年の地域発展史研究序論

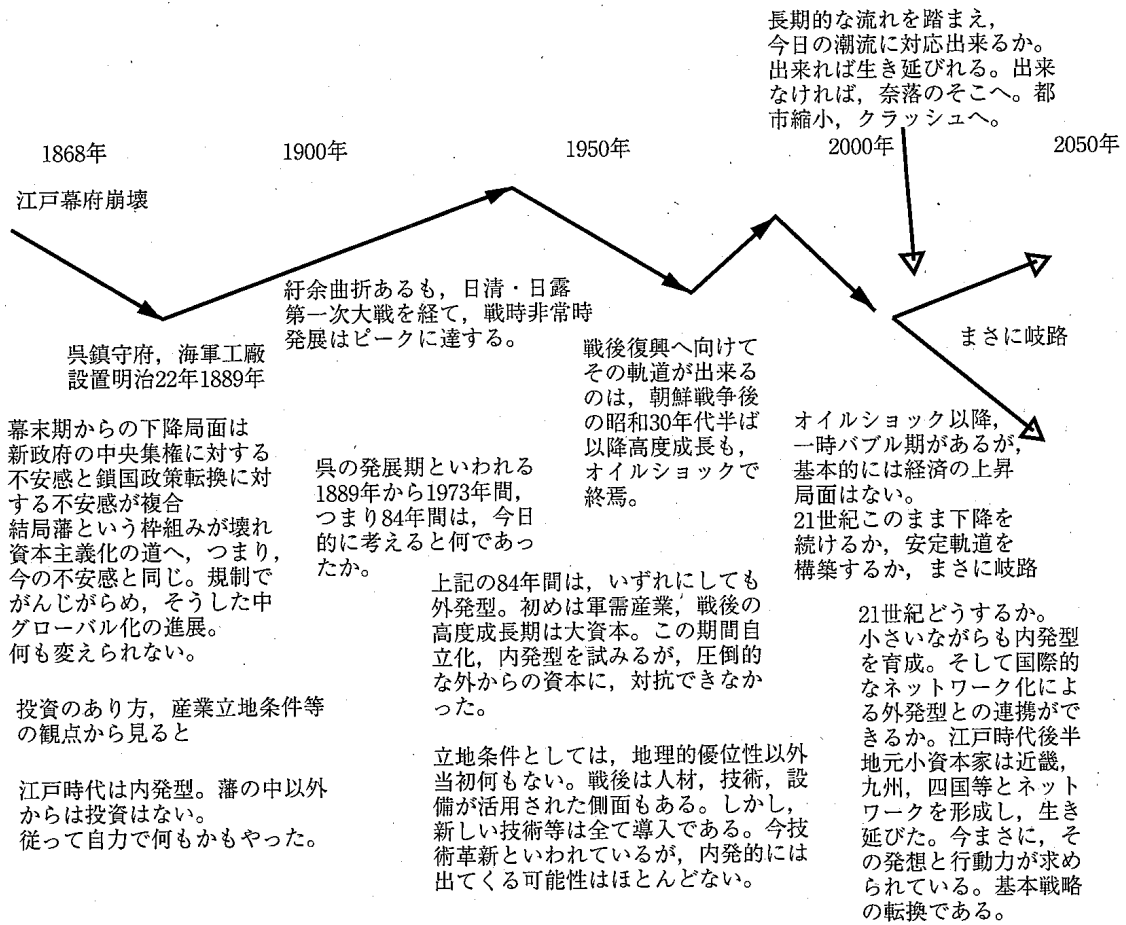


図7 呉の最近100年間産業経済の推移  
(経済の上昇局面と下降局面, その主要要因分析のために)

降100年間は, いつも外発的な発展であった。石油危機以降は, 外部からの投資がなくなることにより, 停滞を余儀なくされている。一方で内発的投資は少ない。21世紀の都市発展を図る上で, 内発的に考えるか, 外発型を期待するかにより, 基本戦略は変わってくる。石油危機以降も呉市は, 外発型発展に固執した傾向が強い。その結果が, 現在の状況である。果たして外発型に頼って, 未来が開けるのであろうか。それでは内発型でいけるのか。あるいは第3の道があるのか。大きなテーマであると同時に, 呉の将来を左右する問題である。

(2) 時代区分の考え方と時期別特徴——江戸から幕末そして敗戦、現在までの400年間概括

区分としては大きくは2つ。江戸時代、明治以降の近代化。近代化の中を第二次大戦までと、戦後、そして21世紀の3つに分けて考える。各時期別に産業発達史をみると、次の通り。詳細は紙幅の関係上省略し、総括的なまとめとする。

- ①1600年から1700年間の100年間は、本源的な蓄積時期であった。藩の規制、鎖国の中での発展以外あり得ない。発展形式は「内発型」である。この時期は、土地開発、物産づくりに相当の頑張りがあった。経済全体としては徐々に発展する局面である。
- ②1700年から1800年間の100年間は、本源的な蓄積が開花する時期であった。前100年間の頑張りが、農業、諸産業に生かされてきた。小規模ながらも、貨幣経済、商品経済へ対応してきた。一部物産関係では全国的にも知られている。経済全体としては発展局面である。
- ③1800年から1900年間の100年間は、既存の枠組みの崩壊する過程である。前半は発展局面、後半は停滞から下降局面といえる。幕末、明治初期はどん底の何十年間であった。この低迷期は「内発型」だけでは乗り切れなかった。全国的に見ても同じ。経済の停滞、浄土真宗という宗教の性格などが絡まり、広島県の移民が多数となっていく。
- ④1868年から1945年の59年間—約60年間、この期間は軍需投資に救われたといってもいい過ぎではない。日本最大、最強の海軍工廠が作られ、地域として技術蓄積、人材集積をもたらした。しかし、地域産業への伝播は十分ではなかった。
- ⑤1900年から2000年間の100年間としてみても前半の50年間は国策としての「外発型」発展だけであった。この100年間発展とは「外発型」発展という発想が刷り込まれたといっても過言ではない。後半50年のうちの前半期は戦後復興政策の中で外発的とも言えるが、戦前の国策という性質ではなく民間の投資が支えた。しかし後半期は製造業が韓国、中国へと移

行する中で呉のもつ生産地としての立地条件はまったくと言ってよいほど変わっていった。

### 3. 今起きている変化スケールと呉の長期的役割変遷

#### (1) 今起きている変化のスケールと対応

世界的スケールで大変動が起きている。我が国は経済のみならず、文化も社会もあらゆる分野、領域において構造変革が迫られている。

江戸時代、近代国家における地域、都市発展は、見方を変えれば地域と地域の相互依存関係を拡大、深化させる過程でもある。その際、発展は藩と藩、地域と地域の交流、すなわち相互依存関係の拡大によってもたらされた。その発展は結局「1藩」そのものが発展の制約となった。「1藩的發展」の限界である。明治以降の発展においてもこの相互依存関係は、「1国内」にとどまらず、世界へ向けて広がっていった。そして今、グローバル化、高度情報化は一挙に「1国主義的發展」の限界を鮮明にしている。今新たに世界的スケールで、貿易、投資、当然人の交流においても、国を超えた相互依存関係の構築が進展している。

移動できない都市、海外展開できない都市は、新たに構築されつつある世界的相互依存体系に参画できる体制をどのように作り上げるか。行政区域という狭い範囲に限定された発想でなく、地域から世界までの発想を持ち、新たな連携と連合を進め、自立へ向けた都市戦略を再構築することである。

連携・連合の方法は多様である。通商白書によれば、21世紀において、国々がどのような関係を結ぶべきか方向性を提示している。世の中グローバル化が単純に進行するのであれば、WTO（世界貿易機関）一つで世界の関係は制御できる。しかし実際の動きは多様であり、それ故に「二国間協定」(FTA)が補完する上で重要となっている。それでは現実はどうか。WTO（世界貿易機関）に報告されているFTAの件数は、2000年までに113件ある。その内1990年から2000年の10年間に87件あり、「二国間協定」

(FTA) の時代が到来している。

「二国間協定」(FTA) とは何か、どんな意味を持っているか。一つの例を挙げれば、EU とトルコにおいて FTA が結ばれた。それまで日本はトルコへの自動車輸出において EU 諸国を凌駕していた。しかし、EU とトルコの FTA の締結後は、日本には 20% の関税がかかり、EU にはかからないといった事態が起き始めた。現実にはこうした協定が拡大し、多くの国々が参加していくことにより、結果的には WTO (世界貿易機関) の原則を実現することになる。その中で、EU の動向は注目に値する。既に第 2 次大戦後より取り組み、50 年かけてヨーロッパ連合へと進めている。急速に発展するアジアにおいても、中国の WTO (世界貿易機関) 加盟を契機に、二国間協定締結の胎動が始まっている。地方都市の存立はアジアとの関係において左右される。

国家の外交と歩調を合わせ、自治体外交を進めることが、都市の自立・存立にとって不可欠である。地方都市の企業進出、海外企業の国内への進出において、自治体外交はこれまで以上に重要になっている。国内的連携・連合と、国際的連携・連合と多様な形態を創出することこそ、地方都市の生き残る道である。今回みてきた、呉の 400 年間産業発達史の節目、節目の選択と同じような発想と行動が必要である。

## (2) 産業発達史を機軸とした呉の役割変遷と 21 世紀の役割

これまでの呉の役割を整理し、21 世紀の呉の役割を考える。特に産業、経済を中心に整理すると、次の通り。

### 1) 江戸時代

- ① 米経済維持拡大
- ② 藩内への各種産物供給
- ③ 藩外への各種産物供給

江戸時代は概ね上記 3 つの役割があった。

2) 明治から第二次大戦時代

- ①アジア等を視野に入れた軍事基地，兵站基地——この兵站基地機能は，国内の軍関係，その他への供給基地という性格を持っていた。
- ②上記軍関係に付属し，多くの輸送，その他機能が形成された。
- ③小規模地場産業形成——この機能は江戸時代，明治以降形成されている。製網，酒をはじめ多数ある。

3) 第二次大戦後時代

- ①大手企業による国際的供給基地—旧軍施設を活用し，その後新しい重化学工業が形成される。
- ②大手，地場産業による国内供給基地—多くの地場産業は概ね国内供給である。しかし，一部は国際的展開もしている。
- ③自衛隊基地—専守防衛を基本とした基地。国際供給基地機能は，石油危機後相対的に低下している。しかし，長年の努力により製品の転換等で規模は縮小しているが，維持している。また，地場産業も悪戦苦闘の連続の中で，生き残っている。企業のこの努力を評価すべきである。長期歴史的に呉の役割変遷をみるに，江戸時代から広く海のネットワークを活用し，その発展を遂げている。苦しいとき，その根本に帰り，生き残る方法を見出している。その基本は，積み重ねてきた技術，人材等を時代に合わせ活用した結果である。

4) 21世紀

- ①国際的供給基地，アジアの匠集団，技能集団交流基地

ここ10年程度は，重工業等の設備は維持可能である。この期間は次へ向けての取り組みの時間があるに過ぎない。日本では産業がアジア，中国に全て移転するといった議論が起きている。逆に中国の人々によると，外資頼みの発展は限界が来る。つまり，外国資本を利用し発展はするが，その間に人材を育成していかなければ

れば、外資は中国以外に移転する。欧米企業は中国において、一般工員の教育というより、技能工・技術者教育に力点をおいている。この方向こそ中国の希望であり、本音である。10数億の人々を一度に教育できない。日本に技術者、職人の教育を求めている。呉は世界に冠たる職人、技術者の都市である。中国と競争関係であると同時に補完関係であることを再認識すべきである。呉は、重化学工業の技術者集団、匠集団都市であり、このことを生かしアジアの「現場教育機関」、**「現場教室」**を担うことが求められている。単に100人、200人といった規模ではない。何万人という規模である。その担当者は、リタイア技術者がいる。現在この宝を何にも生かしていない。ものの国際化、お金の国際化の後、究極として人の国際化を進めることである。江戸時代の「沖乗り」発想により、全国の藩が商品経済を軸に相互依存関係を拡大した。アジアの「現場教室」は、21世紀の人による新しい相互依存関係の構築である。呉は21世紀型の発展を図る、最も重要な役割を掲げ、進むべきである。

②国内市場供給基地、一部国際展開へ

現在持っている機能である。競争は厳しいが、個性的な企業群がある。これら産業は、国内にとどまらず、国際展開の可能性もある。その中で、伝統ある酒等の産業は、フランスのワイン、中国の老酒にも匹敵する。こうした技術に裏打ちされた製品は、国内だけでなく世界へを考えるべきである。

③広域的連携・連合の接着剤、自治体外交の先導的役割

これからの時代は、世界の中で個性が問われる。小都市といえども、どのような個性を発揮するかで、都市の自立・存立が問われる。個性化することは、他の都市機能をほかの都市に任せることである。呉は近隣の広島市との連携・連合なくして、都市存立はありえない。



また重要なことは、広島・呉の連携を形成し、ものづくりを軸にアジアの中で生き残りを模索すべきである。流通、金融等の機能は、福岡、大阪などの都市が持っており、これら都市とも緩やかな連携により、アジア発展の一翼を担うべきである。呉の基本的役割は広島、福岡、大阪など大都市を結びつける接着剤の役割を果たすべきである。

アジアの一翼を担うには、新たに自治体外交を創出していかなければならない。これから自治体外交が目指すところは、経済、産業に限れば、国の外交機能を補完、先導する役割である。具体的には、二国間、多国間の自由貿易の先導的役割である。既に姉妹都市縁組都市として経済、文化等の経験があり、十分自治体外交機能は創出できる。地方都市呉が生き残る大きな要素である。

#### ④生活圏における中核的機能を担う

市民福祉の向上をベースに自治体は、各種施策進めてきた。総じてこれら施策は、行政区域に限定されることが多い。これからの時代は、小規模市町村を比較的大きい都市が、面倒見る必要がある。地方都市呉は、大胆に生活圏の中核的機能を果たすべきである。

#### ⑤自衛隊基地の維持

専守防衛を基本とする自衛隊の基地がある。多様な意見があるものの、多くの市民の賛同の中、基地が存在している。今後、基地の拡大、縮小は市民等の意向を踏まえ、検討すべき問題である。しかし、現在呉にとって重要な機能の一つである。歴史的にみても重要な機能である。他の多くの地方都市と異なる機能であり、大切に保持することも今の呉にとって必要である。

### (3) 今日のグローバル化等の潮流——国際的変化と国内的变化

紙幅の関係上省略する。項目の列挙をしておく。

1) 国際的変化, グローバル化等の潮流

- ①財貿易
- ②サービス貿易
- ③直接投資
- ④証券投資

2) 国内的变化

- ①少子高齢化
- ②企業立地動向と投資からみた変化——対外投資と対内投資の特徴
- ③輸出・輸入動向等, ものの動きと海外生産比率の上昇
- ④人口移動からみた地域の活力——3大都市圏と地方
- ⑤環境問題等の動向
- ⑥全国, 広島県, 呉市の設備投資, 公共投資等の特徴
- ⑦財政面の制約と都市政策のあり方

(4) 地方都市呉の自立・存立を考える視点と進むべき方向

項目の列挙にとどめる。

1) 自立・存立を考える上で問題点・課題に関する整理方法について

- ①現実, 実態認識の共有化
- ②永遠の目標と政策目標の区別
- ③問題点・課題の並列的把握から立体的把握へ

2) 自立・存立を考える前提としての今日的都市の3つの限界

- ①一国主義の限界
- ②ワンセット主義の限界
- ③一国内都市個性化の限界

3) 自立・存立を考える視点と総合化

- ①歴史的視点
- ②グローバルな視点
- ③連携・連合の視点

- ④スケジュールの視点
- ⑤主体別役割分担視点
- ⑥都市空間整備の視点

#### 4. 地方都市呉の21世紀進むべき方向——一つの試論

これまでの検討を踏まえ、どのような方向へ進むべきか一つの案を提示する。今回の提示案は骨格的なものにとどまる。

(目標)「東アジアで自立する地方都市呉」

(重厚長大都市呉から東アジア国際ネットワーク都市呉へ)

(職工のまち呉から東アジア匠集団都市呉へ)

呉は過去400年間、特にここ100年間は、日本海軍の拠点形成と国策としての重化学工業の集積地として日本の中では長崎と並んでモデル地でもあった。地方都市の中では極めて特異な存在である。その存在意義を噛み締めると、歴史的転換期を切り開く精神と活力が市民も企業も、自治体も潜在的に持っている。

まちを象徴的に表現すれば、都市としての特徴からすると「職工のまち」から国際市場に対応できる「匠集団のまち」への転換をいかに果たすことができるか、また、地域産業としては「重厚長大都市呉」から、呉の本質的機能、結節機能を生かし「東アジア国際ネットワーク都市呉」へその役割と機能転換が求められている。

この目標を実現するためには、次の4つの政策提言の柱を列挙する。

##### 1. 「東アジア21世紀生産体系を先導する匠集団としての呉」

重化学工業のもつ技術の波及効果が生んだ裾野技能、いわゆる匠をいかに先端産業に組み込む技術移転が可能か。

##### 2. 「グローバル時代自治体外交を発揮できる呉」

海軍、造船、鉄鋼がもつ国際情報の集積をグローバル化時代に地方都市からいかに世界化できる情報を発信・受信し産業化できるか。

### 3. 「新時代における地地連携の役割が果たせる呉」

日本はグローバル化の中で、国土を超えた地域的世界的新秩序構築へ向けて走り始めている。こうした時代背景の中、地方都市呉は、21世紀型地域拠点形成へ向けて、広島・呉連携、あわせて、近畿－広島呉連携－福岡との役割を分担担う機能の充足を図る。

### 4. 「新世紀安心型都市呉」

気候温暖、風光明媚という地勢上の有利さと消費財の質の高さ、医療機関の高い整備、あるいは国防の拠点性などを備えている呉の条件を生かして、豊かな住環境を整備することによって広く国の内外から人が集まり住める地域を目指す。

今回の研究報告では地方都市呉の21世紀進むべき方向を1つの試論として提示した。今後、アンケート調査、ヒアリング調査を進め、今回論文の提案を一つ一つ検討し、産業のあり方、地方都市のあり方についてを探る。

## 参 考 文 献

「芸藩通志」

「呉市史」第1～8巻

「大呉市民史」明治編、大正編（上）（下）、昭和編

「呉市長期総合計画」昭和48年

「呉広域市町村圏進行計画書」昭和48年

「呉市拠点都市地域基本計画」平成7年

「呉市は特例市をめざす」平成11年